

調査レポート

第82回 福島県内景気動向調査

～2022年度下期現況と2023年度上期見通し～

**県内企業の景況は、原油・原材料価格高騰の影響などを
受けて、現況・先行きとも下降局面が続いている**

<要 旨>

【自社の業況判断】

1. 現状の業況判断

現況（2022年度下期）BSI（景況判断指数）*は、全産業△13（前期比+2割）と、マイナス値となり、下降局面にあると判断された。製造業・非製造業別にみると、製造業△14（同△6割）、非製造業△12（同+8割）と、製造業は前期比でマイナスが拡大したのに対し、非製造業はサービス業などがプラス値に転じたことなどから、前期比でマイナスが縮小した。

2. 今後の業況判断

見通し（2023年度上期）BSIは、全産業△19（同△6割）、製造業△20（同△6割）、非製造業△17（同△5割）と、全産業・製造業・非製造業はいずれも下降局面が続き、さらに厳しさが増す見通しである。

【雇用動向】

2023年1月の雇用過不足BSIは、全産業で△41（前回調査比△3割）と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断され、前期（2022年7月）に比べ不足感がやや強まった。

【原油・原材料価格高騰の影響】

原油・原材料価格高騰の影響については、全産業で「大きくマイナス影響がある」または「ややマイナス影響がある」とマイナス判断した割合は合わせて90.9%に達した。製造業は非製造業に比べ「大きくマイナス影響がある」と回答した割合が20割以上高く、販売価格への転嫁が非製造業に比べ進んでいないことなどが、その要因になっているとみられる。

※ BSI（景況判断指数）とは：Business Survey Index の略。企業経営者の自社企業の業績や業況、従業員数などの判断・見通しについてアンケートを実施し、上昇と回答した企業の構成比から下降と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。数値がプラスであれば前期と比較して景況が良化、マイナスであれば前期と比較して景況が悪化と判断する企業が多いことを示す。

●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業529社
3. 回答企業 313社（有効回答率59.2%）
4. 調査時期 2023年1月
（前回調査：2022年7月）
5. 調査対象期間
2022年度上期：2022年4月～2022年9月期
この期間は「実績」と記載
2022年度下期：2022年10月～2023年3月期
この期間は「現況」と記載
2023年度上期：2023年4月～2023年9月期
この期間は「見通し」と記載

注：BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数}-\text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例：総回答企業数200社
「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50-70}{200} \times 100 = \triangle 10$$

（小数点第1位四捨五入）

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	134社	42.8%
飲 食 料 品	20	6.4
繊 維 ・ 繊 維 製 品	14	4.5
木 材 ・ 木 製 品	7	2.2
紙 ・ 紙 加 工 品	6	1.9
化 学	14	4.5
窯 業 ・ 土 石 製 品	8	2.6
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 品	9	2.9
はん用・生産用・業務用機械	6	1.9
電 気 機 械	10	3.2
電子部品・デバイス	10	3.2
輸 送 用 機 械	15	4.8
そ の 他 製 造 業	15	4.8
非 製 造 業	179	57.2
建 設 業	34	10.9
運 輸 業	12	3.8
情 報 通 信	5	1.6
卸 ・ 小 売 業	79	25.2
サ ー ビ ス 業	31	9.9
そ の 他 非 製 造 業	18	5.8
全 産 業 計	313	100.0

I. 県内、各所属業界の景気判断

1. 県内の景気判断 BSI

2022年度下期現況は、全産業△25（前期比△3㊦）、2023年度上期見通しは全産業△18（同+7㊦）と、製造業・非製造業ともに「下降」の回答割合が「上昇」を上回り悪化を示すマイナス値となり、下降局面にあると判断された。現況はマイナスがやや拡大したものの、見通しはマイナスが縮小した（図表1）。

2. 各所属業界の景気判断 BSI

2022年度下期現況は、製造業△24（同△11㊦）、非製造業△25（同+1㊦）と、製造業・非製造業ともにマイナス値となり、下降局面にあると判断された。前期比で非製造業はマイナスが縮小し、製造業はマイナスが拡大した（図表1）。

2023年度上期見通しは、製造業△22（同+2㊦）、非製造業△25（同±0㊦）と、製造業・非製造業ともにマイナス値となり、下降局面にあると判断された。前期比で非製造業は横ばい、製造業はマイナスが縮小した（図表1）。

図表1 県内と各所属業界の景気判断（上昇・下降）BSI

		2020年度下期 実績 BSI 値	2021年度上期 実績 BSI 値	2021年度下期 実績 BSI 値	2022年度上期 実績 BSI 値	2022年度下期 現況 BSI 値※1	変化 幅	2023年度上期 見通し BSI 値	変化 幅
県内景気	全 産 業	△48	△34	△29	△22	△25 (△27)	△ 3	△18	7
各所属業界の景気	製 造 業	△31	△23	△ 9	△13	△24 (△13)	△11	△22	2
	非製造業	△33	△38	△32	△26	△25 (△38)	1	△25	0

※1：2022年度下期現況の（ ）内は前回調査時の「見通し」

Ⅱ. 自社の業況判断

1. 業況判断 BSI

(1) 全 体

A. 2022年度下期現況は、全産業△13（前期比+2割）とマイナス値となり、下降局面にあると判断された。製造業・非製造業別にみると、製造業△14（同△6割）、非製造業△12（同+8割）と、製造業は前期比でマイナスが拡大したのに対し、非製造業はサービス業などがプラス値に転じたことなどもあり、前期比でマイナスが縮小した（図表2、3）。

◆製造業：BSI値は、「鉄鋼・非鉄・金属製品」など2業種が前期に比べ良化を示すプラス値となり、「繊維・繊維製品」など10業種がマイナス値となった。

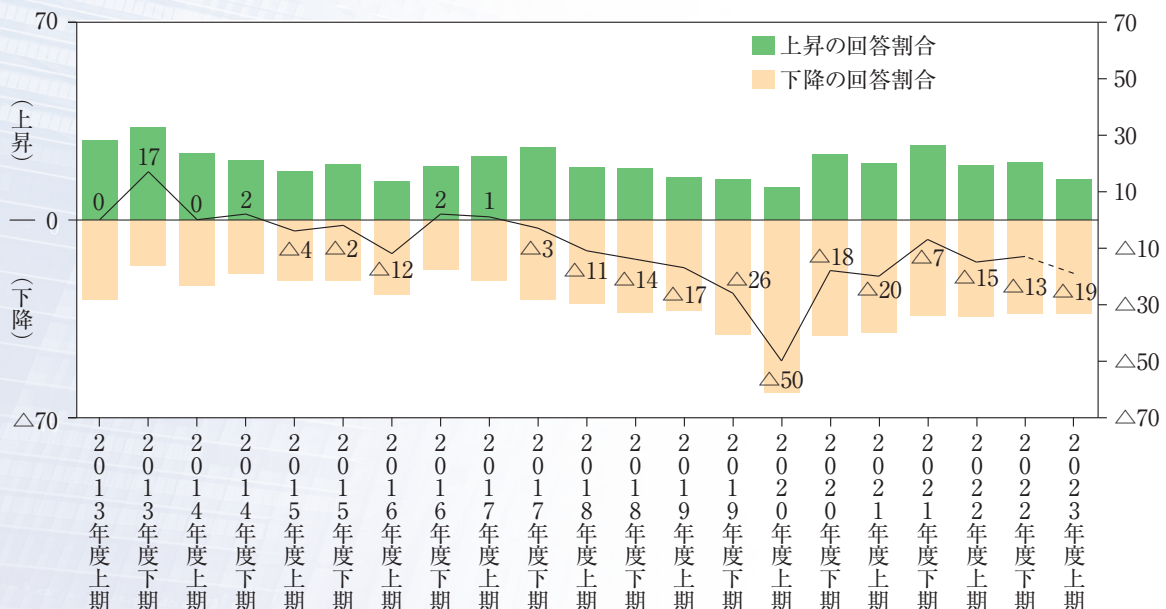
◆非製造業：BSI値は、「その他非製造業」など2業種がプラス値となり、「情報通信」が横ばい、「建設業」など3業種がマイナス値となった。

B. 2023年度上期見通しは、全産業△19（同△6割）、製造業△20（同△6割）、非製造業△17（同△5割）と、全産業・製造業・非製造業はいずれもマイナス値となり、下降局面が続き、さらに厳しさが増す見込みである（図表2、3）。

◆製造業：BSI値は、「輸送用機械」がプラス値、「はん用・生産用・業務用機械」が横ばいとなり、「紙・紙加工品」など10業種がマイナス値となった。

◆非製造業：BSI値は、「サービス業」がプラス値、「情報通信」など2業種が横ばいとなり、「建設業」など3業種がマイナス値となった。

図表2 自社の業況判断 BSI 推移（全産業）



※2013年度上期～2022年度上期は実績、2022年度下期は現況、2023年度上期は見通し

図表3 自社の業況判断（上昇・下降）BSI

	2020年度下期	2021年度上期	2021年度下期	2022年度上期	2022年度下期	変化幅	2023年度上期	変化幅
	実績 BSI 値※1	実績 BSI 値※1	実績 BSI 値※1	実績 BSI 値※1	現況 BSI 値※2		見通し BSI 値	
全産業	△18	△20	△7	△15(△14)	△13(△18)	2	△19	△6
製造業	△19	△7	3	△8(△3)	△14(△9)	△6	△20	△6
飲食料品	△43	△48	△26	5(△5)	△25(△32)	△30	△20	5
繊維・繊維製品	△53	△36	△17	△21(△17)	△43(0)	△22	△29	14
木材・木製品	△57	14	50	57(25)	△29(△38)	△86	△14	15
紙・紙加工品	△29	△13	10	△60(0)	△20(△50)	40	△60	△40
化学	25	13	20	△21(△7)	△21(7)	0	△36	△15
窯業・土石製品	△38	△10	△38	△13(△13)	△25(△25)	△12	△38	△13
鉄鋼・非鉄・金属製品	7	△17	47	56(18)	33(24)	△23	△22	△55
はん用・生産用・業務用機械	△27	5	△27	△33(△9)	△17(△9)	16	0	17
電気機械	0	△25	△9	△10(0)	△30(△18)	△20	△10	20
電子部品・デバイス	20	33	30	△10(0)	30(40)	40	△40	△70
輸送用機械	18	44	0	△47(△17)	△7(△17)	40	7	14
その他製造業	△5	△5	0	7(△13)	△7(△13)	△14	△7	0
非製造業	△16	△30	△16	△20(△25)	△12(△25)	8	△17	△5
建設業	4	△32	△35	△32(△58)	△38(△50)	△6	△59	△21
運輸業	△46	△17	△40	△33(△10)	△17(△30)	16	△8	9
情報通信	33	0	0	20(0)	0(0)	△20	0	0
卸・小売業	△11	△30	△22	△20(△30)	△15(△33)	5	△19	△4
サービス業	△31	△33	0	△10(△8)	10(0)	20	17	7
その他非製造業	△30	△33	19	△17(6)	17(△6)	34	0	△17

※1：再調査した実績、()内は前回調査の現況 ※2：()内は前回調査の見通し

Ⅲ. 雇用動向

1. 雇用の過不足感

2023年1月の雇用過不足 BSI は、全産業で△41と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断され、前期（2022年7月）に比べ不足感がやや強まった。製造業・非製造業別にみても、製造業△38、非製造業△43とともに不足感と判断されており、製造業で12業種すべて、非製造業で±0の「情報通信」を除く5業種で不足感と判断された。部門別では4部門とも不足感があり、「製造」△46（前期比△5増）が最も不足感が強かった（図表4）。

図表4 雇用の過不足 BSI（過剰－不足）

	全 体		管理・事務		技術・研究開発		製 造		営業・接客	
	2022年 7月	2023年 1月	2022年 7月	2023年 1月	2022年 7月	2023年 1月	2022年 7月	2023年 1月	2022年 7月	2023年 1月
全産業	△38	△41	△14	△14	△37	△40	△41	△46	△35	△36
製造業	△34	△38	△15	△11	△32	△39	△39	△43	△25	△22
飲食料品	0	△10	△6	20	△14	△53	△17	△20	△13	6
繊維・繊維製品	△50	△43	△9	△33	△33	△42	△58	△57	△20	△25
木材・木製品	△25	△29	△13	△14	△20	0	△43	△43	△60	△33
紙・紙加工品	△70	△75	△50	△50	△29	△33	△70	△75	△56	△50
化学	△27	△21	△15	0	△42	△27	△20	△36	△10	0
窯業・土石製品	△29	△50	△33	△13	△20	△17	△57	△50	△40	△29
鉄鋼・非鉄・金属製品	△35	△67	△24	△11	△25	△44	△41	△78	△13	△22
はん用・生産用・業務用機械	△55	△50	△9	△17	△45	△60	△55	△33	△30	△33
電気機械	△27	△50	△36	△20	△30	△44	△18	△30	△18	△44
電子部品・デバイス	△60	△70	0	△40	△30	△60	△60	△70	△25	△33
輸送用機械	△25	△27	18	△14	△30	△33	△33	△40	△22	△20
その他製造業	△33	△33	△14	0	△55	△23	△33	△33	△30	△33
非製造業	△42	△43	△14	△17	△46	△43	-	-	△43	△44
建設業	△65	△50	△26	△31	△63	△68	-	-	△48	△39
運輸業	△50	△45	△11	0	△33	△33	-	-	△71	△70
情報通信	△50	0	△50	0	△50	△20	-	-	△50	0
卸・小売業	△29	△33	△3	△11	△39	△22	-	-	△37	△35
サービス業	△43	△66	△16	△19	△38	△40	-	-	△39	△69
その他非製造業	△53	△44	△36	△33	△50	△50	-	-	△62	△56

注：雇用過不足 BSI＝過剰－不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

2. 雇用人員

2023年4月見込みの雇用人員 BSI は、全産業で+4と、「増加する」の割合が「減少する」を上回り、前年同期比で増加する見込みとなっている。製造業・非製造業別にみると、製造業△2、非製造業+9と、非製造業で増加する一方、製造業で減少することが予想される。正社員・パート等別にみると、正社員は増加、パート等は横ばい見込みとなった（図表5）。

図表5 2023年4月見込みの雇用人員 BSI〔前年同時期比較（増・減）〕

	総 人 員		
		正 社 員	パ ー ト 等
全 産 業	4	2	0
製 造 業	△ 2	△ 5	2
非 製 造 業	9	7	△ 2

※2022年4月と比較した2023年4月の雇用人員（増・減） BSI

3. 採 用

2023年春に新規採用を見込む企業数は全産業で164社（前年比△4.7%）と、採用企業数と新規採用人数ともに昨年春よりも減少する見通しとなっている。製造業・非製造業別にみると、製造業で前年比+2.8%、非製造業では同△9.9%と、製造業で増加するも非製造業で減少となった。また、新規採用の見込み人数は全産業で1,036人（同△3.5%）と減少見込みである。製造業・非製造業別にみると、製造業で240人（同△7.7%）、非製造業では796人（同△2.2%）と、製造業・非製造業ともに減少となった（図表6）。

図表6 新規採用計画

（単位：社、人、%）

	採用企業数			採 用 人 員 数								
	2022年春採用実績	2023年春採用見込み	前年比増減率	2022年春採用実績	2023年春採用見込み			前年比増減率				
					正規	非正規	無回答					
全 産 業	172	164	△ 4.7	1,074	1,006	49	19	1,036	982	32	22	△ 3.5
製 造 業	71	73	2.8	260	252	8	0	240	237	2	1	△ 7.7
飲 食 料 品	10	8	△20.0	30	25	5	0	14	13	0	1	△53.3
繊 維 ・ 繊 維 製 品	3	5	66.7	4	4	0	0	8	7	1	0	100.0
木 材 ・ 木 製 品	3	4	33.3	14	14	0	0	13	13	0	0	△ 7.1
紙 ・ 紙 加 工 品	4	3	△25.0	7	7	0	0	6	6	0	0	△14.3
化 学	10	7	△30.0	68	68	0	0	57	57	0	0	△16.2
窯 業 ・ 土 石 製 品	2	1	△50.0	3	3	0	0	1	1	0	0	△66.7
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 品	7	8	14.3	30	29	1	0	20	20	0	0	△33.3
はん用・生産用・業務用機械	3	2	△33.3	5	5	0	0	3	3	0	0	△40.0
電 気 機 械	6	8	33.3	12	12	0	0	16	16	0	0	33.3
電子部品・デバイス	6	7	16.7	21	21	0	0	27	27	0	0	28.6
輸 送 用 機 械	10	10	0.0	32	30	2	0	35	34	1	0	9.4
そ の 他 製 造 業	7	10	42.9	34	34	0	0	40	40	0	0	17.6
非 製 造 業	101	91	△ 9.9	814	754	41	19	796	745	30	21	△ 2.2
建 設 業	22	21	△ 4.5	135	135	0	0	117	117	0	0	△13.3
運 輸 業	5	2	△60.0	9	9	0	0	3	3	0	0	△66.7
情 報 通 信	5	5	0.0	42	42	0	0	32	32	0	0	△23.8
卸 ・ 小 売 業	43	38	△11.6	517	477	22	18	522	489	12	21	1.0
サ ー ビ ス 業	19	19	0.0	96	77	19	0	102	84	18	0	6.3
そ の 他 非 製 造 業	7	6	△14.3	15	14	0	1	20	20	0	0	33.3

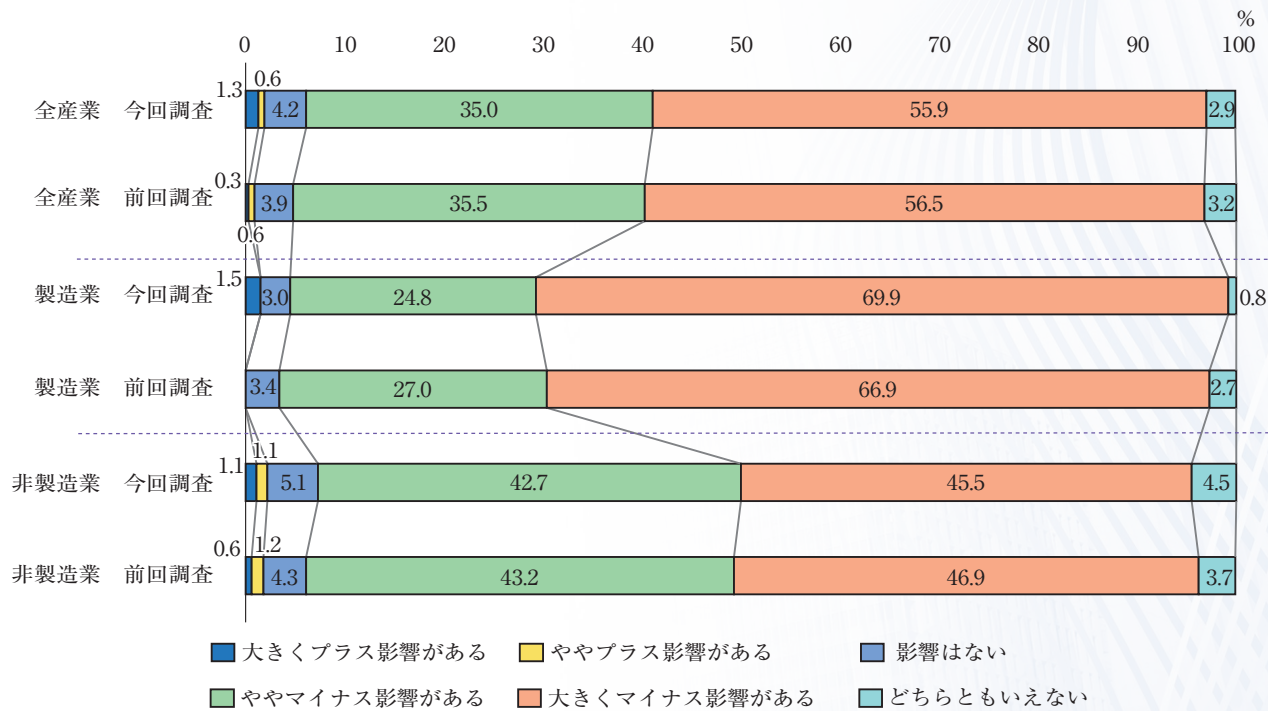
Ⅳ. 原油・原材料価格高騰の影響について

原油・原材料価格高騰がここ数年継続しており、企業経営に対する大きなマイナス要因となっているものとみられる。そこで本章では、前回調査（2022年7月実施）に引き続き、県内企業の原油・原材料価格高騰の影響について、アンケート調査を実施した。

原油・原材料価格高騰の影響については、全産業で「大きくマイナス影響がある」または「ややマイナス影響がある」とマイナス判断した割合は合わせて90.9%（前回調査比△1.1ポイント）と9割に達した。マイナス判断した割合は、製造業94.7%（同+0.8ポイント）、非製造業88.2%（同△1.9ポイント）と、製造業が非製造業を上回っている。特に「大きくマイナス影響がある」と回答した割合は、製造業が非製造業を24.4ポイント上回っており、製造業においてより影響度合いが大きい（図表7）。

製造業は販売価格への転嫁に取り組むも非製造業に比べ転嫁が進んでいないことなどから、マイナス影響があると回答する割合が非製造業に比べ高いものとみられる。

図表7 原油・原材料価格高騰が及ぼしている影響



※お知らせ

本調査「第82回 福島県内景気動向調査」について、本誌では一部の項目についてのみ掲載しております。

全文については当研究所ホームページ <http://fkeizai.in.arena.ne.jp> でご覧いただけます。



(担当：高橋宏幸)